



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 中央魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8030 URL <https://www.chuogyorui.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今村 忠如

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 福元 勝志

TEL 03-6633-3000

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	158,598	5.8	3,273	1.4	3,746	6.8	2,945	1.5
2025年3月期	149,902	9.0	3,229	31.0	3,508	36.2	2,901	35.9

(注) 包括利益 2026年3月期 5,225百万円 (64.5%) 2025年3月期 3,177百万円 (△39.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	737.31	—	8.6	4.7	2.1
2025年3月期	726.41	—	9.5	4.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 17百万円 2025年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	83,121	38,488	44.1	9,174.09
2025年3月期	74,760	33,811	42.9	8,020.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,643百万円 2025年3月期 32,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	70	△656	2,463	7,396
2025年3月期	3,919	397	△5,894	5,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	120.00	120.00	479	16.5	1.6
2026年3月期	—	—	—	120.00	120.00	479	16.3	1.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	0.3	3,000	△8.3	3,300	△11.9	2,200	△25.2	550.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,315,300 株	2025年3月期	4,315,300 株
2026年3月期	321,100 株	2025年3月期	321,046 株
2026年3月期	3,994,250 株	2025年3月期	3,994,400 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	108,745	5.6	787	43.9	1,845	33.2	1,942	9.8
2025年3月期	102,983	4.5	547	232.1	1,385	133.7	1,769	71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	486.23	—
2025年3月期	442.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	51,622		27,106		52.5		6,786.48	
2025年3月期	41,546		23,562		56.7		5,899.04	

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,106百万円 2025年3月期 23,562百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きな異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、食品や生活必需品の物価上昇による消費者の節約志向の高まりに加え、米国の政策に起因する国際情勢や世界経済の変動を背景として、原料相場の高止まりをはじめ各種コストの上昇が継続するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、売上高は当社グループの中核事業である水産物卸売事業において増加しました。単価高の影響とともに、数量面においても天然魚の水揚げ減少傾向が続くなか、サンマの水揚げ増、養殖魚の需要増により生鮮魚の取扱い数量は前年並みを確保したことや、冷凍加工業者向けの冷凍加工原料の取扱い数量は相場高により減少する一方、量販店、外食向けのエビ・カニ・サケ等の冷凍加工品の取扱い数量が増加したことにより、売上高は増加しました。営業利益は水産物卸売事業においては原材料高の影響があり、全体では若干減少となりました。冷蔵倉庫事業においては、人件費や営業費が増加しましたが、保管料・荷役料の値上げや業務の効率化に努め、利益は増加しました。

その結果、当社グループ売上高は158,598百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は3,273百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は3,746百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,945百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメント別の業績概況は以下の通りであります。

水産物卸売事業は、大衆魚の水揚げが不安定でありましたが、サンマの水揚げ増や冷凍品の取扱い増により、セグメント売上高は149,281百万円（前年同期比6.2%増）となり、エビ・カニ・サケ等の商材を中心に、量販店や業務筋向けの販売が好調でした。一方、原材料の高騰や集荷販売経費等の増加によりセグメント利益は1,864百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

冷蔵倉庫事業は、入出庫量の減少がありましたが、保管料等の値上げを行い、売上高は8,043百万円（前年同期比0.2%増）となりました。人件費や電力料が増加しましたが、業務の効率化に努め、セグメント利益は783百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高586百万円（前年同期比2.6%減）となり、修繕費等が増加しましたが、セグメント利益は590百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

荷役事業は、売上高は687百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、人件費の増加、トラックの入替による経費増により、セグメント利益は32百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,361百万円増加の83,121百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,877百万円、売掛金の増加613百万円、商品及び製品の増加3,056百万円、投資有価証券の増加3,045百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,684百万円増加の44,633百万円となりました。これは主に短期借入金の増加5,550百万円、長期借入金の減少1,983百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,676百万円増加の38,488百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,945百万円の計上、非支配株主持分の増加69百万円、剰余金の配当479百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,110百万円によるものです。その結果、自己資本比率は44.1%（前連結会計年度末42.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、7,396百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、70百万円(前年同期3,919百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,309百万円、減価償却費2,408百万円、売上債権の増加額613百万円、棚卸資産の増加額3,063百万円、仕入債務の減少額205百万円、法人税等の支払額1,617百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、656百万円(前年同期397百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,216百万円、無形固定資産の取得による支出231百万円、投資有価証券の売却による収入767百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,463百万円(前年同期5,894百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額3,861百万円、長期借入金の返済による支出1,449百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期 2022年3月期	第76期 2023年3月期	第77期 2024年3月期	第78期 2025年3月期	第79期 2026年3月期
自己資本比率(%)	34.1	33.4	37.4	42.9	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	16.3	16.1	16.8	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.4	6.8	4.9	340.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.0	20.4	22.8	0.4

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)営業キャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)

およびインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

我々を取り巻く事業環境は、気候変動に伴う海水温の上昇や生態系の変化により水産資源の不安定化が進み、持続可能な資源管理や漁獲・養殖技術の高度化が求められております。国内においては人口減少や消費者ニーズの多様化による需要構造の変化が進行しており、海外においては輸送コストの高騰や国際情勢の影響等により、原材料調達や価格面での不確実性が高まっております。これらの動向を踏まえ、持続可能なビジネスモデルの構築や、品質管理、販路拡大に注力していく必要があります。こうした状況下、グループ各社がそれぞれの機能を高めるための投資や整備、また人材育成を通じた人的資本の充実を図り、当社グループとして顧客の経営課題の解決につながる付加価値の高い提案を推進してまいります。2027年3月期の連結業績予想につきましては、一部水産物の市況変化も見込み売上高1,590億円、営業利益30億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は有価証券売却益を見込まないため、22億円となる見通しであります。

水産物卸売事業では、需給・相場を見極めた最適な商品提案、販売先オペレーションに対応する軽加工、消費者ニーズを満たす加工商品の開発を通じ、価値訴求型の営業を強化してまいります。

冷蔵倉庫事業においては、保管スペースが逼迫した状況が続き、取扱量の大幅な増加が見込みにくい環境にあります。このため、限られた施設を前提に収益性を高めるべく、オペレーションの効率化とコスト構造の改善に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業は、賃貸物件のリノベーションにより物件価値の向上を図り、賃貸収入の増加を進めてまいります。

荷役事業においては、荷役事業に加えてロジスティクス事業の新規顧客開拓により売上拡大を進めるとともに、合理的な人員配置および経費削減に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として、公共的使命のもと安定的経営基盤を確保し、業績に対応した配当を行うことを前提としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、2025年5月に公表いたしました予想の普通配当1株当たり120円とさせていただきます。存じます。

また、次期の予想配当金につきましては、上記を基本方針とし、1株当たり120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529	7,406
売掛金	12,622	13,236
商品及び製品	11,425	14,482
原材料及び貯蔵品	50	57
その他	301	508
貸倒引当金	△339	△342
流動資産合計	29,590	35,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,813	38,976
減価償却累計額	△20,176	△21,533
建物及び構築物(純額)	18,637	17,442
機械装置及び運搬具	6,773	7,418
減価償却累計額	△5,498	△5,794
機械装置及び運搬具(純額)	1,274	1,623
土地	6,218	6,218
リース資産	1,927	2,115
減価償却累計額	△916	△1,009
リース資産(純額)	1,011	1,106
その他	1,234	1,265
減価償却累計額	△1,001	△1,074
その他(純額)	232	191
建設仮勘定	9	391
有形固定資産合計	27,385	26,972
無形固定資産		
借地権	2,516	2,516
その他	1,160	1,100
無形固定資産合計	3,676	3,617
投資その他の資産		
投資有価証券	12,514	15,560
長期貸付金	41	21
差入保証金	288	291
繰延税金資産	546	545
退職給付に係る資産	644	703
その他	196	158
貸倒引当金	△123	△99
投資その他の資産合計	14,108	17,181
固定資産合計	45,170	47,772
資産合計	74,760	83,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,434	11,228
短期借入金	3,525	9,075
1年内返済予定の長期借入金	2,097	1,975
未払金	466	262
未払法人税等	1,108	694
賞与引当金	410	423
役員賞与引当金	44	25
修繕引当金	30	30
その他	2,333	2,251
流動負債合計	21,449	25,966
固定負債		
長期借入金	13,614	11,631
長期末払金	87	91
繰延税金負債	2,814	3,810
役員退職慰労引当金	14	12
退職給付に係る負債	1,458	1,570
その他	1,509	1,551
固定負債合計	19,498	18,667
負債合計	40,948	44,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	18	18
利益剰余金	23,007	25,473
自己株式	△701	△701
株主資本合計	25,319	27,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,653	8,763
退職給付に係る調整累計額	64	94
その他の包括利益累計額合計	6,717	8,858
非支配株主持分	1,774	1,844
純資産合計	33,811	38,488
負債純資産合計	74,760	83,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	149,902	158,598
売上原価	135,245	143,191
売上総利益	14,657	15,407
販売費及び一般管理費	11,428	12,134
営業利益	3,229	3,273
営業外収益		
受取利息	18	4
受取配当金	382	437
持分法による投資利益	15	17
その他	96	216
営業外収益合計	513	676
営業外費用		
支払利息	174	178
その他	59	23
営業外費用合計	234	202
経常利益	3,508	3,746
特別利益		
固定資産売却益	15	—
投資有価証券売却益	844	634
事業整理損失引当金戻入額	46	—
その他	0	—
特別利益合計	906	634
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	—	9
商品廃棄損	—	29
固定資産除却損	70	30
特別損失合計	70	71
税金等調整前当期純利益	4,344	4,309
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,229
法人税等調整額	△60	△4
法人税等合計	1,296	1,225
当期純利益	3,047	3,084
非支配株主に帰属する当期純利益	146	139
親会社株主に帰属する当期純利益	2,901	2,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,047	3,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	2,110
退職給付に係る調整額	△25	30
その他の包括利益合計	129	2,140
包括利益	3,177	5,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,031	5,085
非支配株主に係る包括利益	146	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	18	20,425	△700	22,738
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			2,901		2,901
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,582	△0	2,581
当期末残高	2,995	18	23,007	△701	25,319

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,497	89	6,587	1,673	30,999
当期変動額					
剰余金の配当					△319
親会社株主に帰属する当期純利益					2,901
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	△25	129	101	230
当期変動額合計	155	△25	129	101	2,812
当期末残高	6,653	64	6,717	1,774	33,811

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	18	23,007	△701	25,319
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,945		2,945
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,465	△0	2,465
当期末残高	2,995	18	25,473	△701	27,785

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,653	64	6,717	1,774	33,811
当期変動額					
剰余金の配当					△479
親会社株主に帰属する当期純利益					2,945
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,110	30	2,140	69	2,210
当期変動額合計	2,110	30	2,140	69	4,676
当期末残高	8,763	94	8,858	1,844	38,488

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,344	4,309
減価償却費	2,355	2,408
持分法による投資損益(△は益)	△15	△17
固定資産売却損益(△は益)	△15	—
固定資産除却損	70	30
減損損失	—	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	13
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△93	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30	△59
受取利息及び受取配当金	△401	△441
支払利息	174	178
投資有価証券売却損益(△は益)	△844	△634
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	2	—
補助金収入	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,987	△613
前渡金の増減額(△は増加)	△1	4
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,503	△3,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,623	△205
長期未払金の増減額(△は減少)	△137	3
未収消費税等の増減額(△は増加)	△52	△87
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42	△113
その他	4	△405
小計	4,376	1,417
利息及び配当金の受取額	400	442
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△172	△177
法人税等の支払額	△767	△1,617
法人税等の還付額	77	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△513	△1,216
有形固定資産の売却による収入	129	—
無形固定資産の取得による支出	△355	△231
投資有価証券の取得による支出	△2	0
投資有価証券の売却による収入	1,104	767
ゴルフ会員権の売却による収入	8	—
差入保証金の差入による支出	△0	△3
差入保証金の回収による収入	10	0
長期預り保証金の返還による支出	△39	—
預り保証金の受入による収入	43	6
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	10	19
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	397	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,575	3,861
長期借入れによる収入	289	1,031
長期借入金の返済による支出	△2,937	△1,449
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△306	△337
配当金の支払額	△319	△479
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△45	△80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,894	2,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,577	1,877
現金及び現金同等物の期首残高	7,096	5,519
現金及び現金同等物の期末残高	5,519	7,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	140,579	8,026	602	693	149,902	—	149,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	430	345	196	975	△975	—
計	140,582	8,456	948	890	150,878	△975	149,902
セグメント利益	2,002	634	550	41	3,228	0	3,229
セグメント資産	33,288	20,778	6,204	533	60,805	13,954	74,760
その他の項目							
減価償却費	517	1,679	137	20	2,355	—	2,355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,728	396	9	21	2,156	—	2,156

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額13,954百万円には、報告セグメントに帰属しない全社資産18,316百万円及びセグメント間取引消去△4,361百万円が含まれております。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,281	8,043	586	687	158,598	—	158,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	398	435	248	1,089	△1,089	—
計	149,287	8,442	1,022	935	159,688	△1,089	158,598
セグメント利益	1,864	783	590	32	3,271	2	3,273
セグメント資産	27,667	20,469	6,239	237	54,614	28,506	83,121
その他の項目							
減価償却費	660	1,595	126	26	2,408	—	2,408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	681	848	3	73	1,606	—	1,606

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額28,506百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の金額であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「水産物卸売事業」セグメントにおいて、9百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	8,020.47円	9,174.09円
1株当たり当期純利益	726.41円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	737.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,901	2,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,901	2,945
普通株式の期中平均株式数(株)	3,994,400	3,994,250

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動 (2026年6月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役	市山 勝一 (現 当社執行役員)
社外取締役	田中 輝 (現 株式会社ニッスイ 代表取締役社長執行役員)
社外取締役	服部 篤 (現 株式会社極洋 取締役水産事業本部長)

・退任予定取締役

福元 勝志 (現 当社取締役執行役員 株式会社ハウスイ代表取締役社長執行役員に就任予定)
三田 薫 (現 当社取締役執行役員 当社顧問に就任予定)
浜田 晋吾 (現 当社社外取締役)
久光 弘祐 (現 当社社外取締役)

②監査役の変動

・新任監査役候補

常勤監査役	安西 敏郎 (現 当社補欠監査役)
-------	-------------------

(2) その他

該当事項はありません。